

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月5日

上場会社名 テレビ東京
 コード番号 9411 URL <http://www.tv-tokyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島田 昌幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理局長 (氏名) 高島 政明
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東

TEL 03-5470-7777

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	29,791	—	424	—	444	—	175	—
20年3月期第1四半期	31,337	1.8	1,396	1.2	1,523	0.0	811	△1.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	8.50	—
20年3月期第1四半期	39.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第1四半期	74,954	—	50,875	—	66.6	2,416.87
20年3月期	78,982	—	50,942	—	63.3	2,421.84

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 49,895百万円 20年3月期 49,998百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	59,942	—	△148	—	△54	—	△222	—	△10.75
通期	122,628	0.8	3,096	1.8	3,313	17.5	1,883	78.4	91.20

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 20,645,000株 20年3月期 20,645,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 362株 20年3月期 331株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 20,644,647株 20年3月期第1四半期 20,644,750株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1)業績の概況

当第1四半期連結会計期間（平成20年4月～6月）の日本経済は、原油高騰などによる原材料価格上昇の影響で、企業部門を中心に弱さが目立ってきました。輸出はアジア向けを中心に緩やかに減少、生産はIT部門の在庫増を受けて弱含み、企業収益は減少しています。こうしたことから、政府は6月の月例経済報告で、景気の基調判断を3ヵ月ぶりに下方修正しました。ただし、個人消費や設備投資など内需が横ばいで推移しているとして、景気は踊り場の状態にあるとの認識は変えていません。

このような状況で、当社グループの連結売上高は297億9千1百万円、前年同期比4.9%減、営業利益は4億2千4百万円、前年同期比69.6%減となりました。また、経常利益は4億4千4百万円、前年同期比70.8%減、当四半期純利益は1億7千5百万円、前年同期比78.4%減となりました。

(2)セグメント別の状況

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りです。

(放送事業)

放送収入のうちタイム収入は、前年同期に「世界卓球2007」、「サッカーA3チャンピオンズカップ2007」等の大型番組があったことの反動により、133億7千1百万円、前年同期比7.6%の減収となりました。スポット収入は、自動車、飲料、トイレタリー、食品、レジャー等、スポット市場の約半分を占める業種が低調だったことから、65億4千8百万円、前年同期比10.5%の減収となりました。タイム・スポットトータルでは199億2千万円、前年同期比8.6%の減収となりました。BS収入は、4億4千3百万円、前年同期比13.2%の減収でした。

番組販売収入は、岩手・宮城内陸地震が発生したことで販売先のローカル局が軒並み特番編成となったことなどから伸び悩み、11億4千6百万円、前年同期比1.2%の減収となりました。

一方、費用面では減収に伴う代理店手数料の減少等により249億1千2百万円、前年同期比6.0%の減少となりました。

以上の結果、放送事業の売上高は250億8千万円、前年同期比8.4%の減収、営業利益は1億6千7百万円、前年同期比81.1%の減益となりました。

(ライセンス事業)

イベント収入は、「JAPAN OPEN 2008」、「カーニバル・オン・アイス」などのスケートイベントが好調でしたが、その他のイベントが振るわず、4億4千3百万円、前年同期比1.2%の減収となりました。

ソフトライセンス収入では、「モヤモヤさまぁ〜ず2」など一般番組の若者向けDVDがヒットするとともに、音楽出版事業が好調となりました。アニメ番組では「NARUTO」、「ケロロ軍曹」が特に海外で順調に推移したものの、「ゴルゴ13」など投資が先行したタイトルが多かったため、収支はマイナスとなりました。また、映画事業も「劇場版BLEACH07」が好調であったもののほかは振るわず、収支がマイナスとなりました。ソフトライセンス収入全体としては47億3千4百万円、前年同期比20.6%の増収となりました。

以上の結果、ライセンス事業の売上高は51億7千8百万円、前年同期比18.4%の増収、営業利益は2億9千5百万円、前年同期比48.9%の減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報
(流動資産)

流動資産は430億3千8百万円、前連結会計年度に比して36億1百万円の減となっております。

これは主に、現金及び預金が18億2千1百万円の減となったこと及び受取手形及び売掛金が17億2千2百万円の減となったことによるものです。

(固定資産)

固定資産は319億1千6百万円、前連結会計年度に比して4億2千6百万円の減となっております。

これは主に、減価償却等により有形固定資産及び無形固定資産が合わせて2億9千7百万円の減となったことによるものです。

(流動負債)

流動負債は207億6千2百万円、前連結会計年度に比して38億4千6百万円の減となっております。

これは主に、支払手形及び買掛金が12億3千1百万円の減となったこと及び有形固定資産の取得代金の支払い等によりその他の流動負債が14億7千6百万円の減となったことによるものです。

(固定負債)

固定負債は33億1千6百万円、前連結会計年度に比して1億1千4百万円の減となっております。

これは主に、役員退職慰労引当金が1億6千4百万円の減となったことによるものです。

(純資産)

純資産は508億7千5百万円、前連結会計年度に比して6千7百万円の減となっております。

これは主に、配当金の支払い額が当四半期純利益を上回ったため、利益剰余金が1億3千5百万円の減となったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成20年5月15日に公表いたしました平成21年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の数値を修正しております。詳細につきましては平成20年8月5日公表の「2009年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の移動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の移動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

④ 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の摘要指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,825	8,647
受取手形及び売掛金	20,305	22,028
制作勘定	14,038	13,971
商品	49	53
貯蔵品	12	12
その他	1,820	1,942
貸倒引当金	△15	△16
流動資産合計	43,038	46,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,501	7,604
その他(純額)	8,548	8,642
有形固定資産合計	16,049	16,247
無形固定資産	1,031	1,131
投資その他の資産		
投資有価証券	9,562	9,491
その他	5,285	5,486
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	14,834	14,964
固定資産合計	31,916	32,342
資産合計	74,954	78,982
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,242	5,474
短期借入金	3,200	3,200
1年内返済予定の長期借入金	83	185
未払費用	9,066	9,942
未払法人税等	253	351
役員賞与引当金	—	61
その他	3,917	5,394
流動負債合計	20,762	24,609
固定負債		
退職給付引当金	2,774	2,733
役員退職慰労引当金	471	636
その他	69	60
固定負債合計	3,316	3,430
負債合計	24,079	28,039

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,910	8,910
資本剰余金	8,684	8,684
利益剰余金	32,194	32,329
自己株式	△1	△1
株主資本合計	49,788	49,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135	79
為替換算調整勘定	△27	△4
評価・換算差額等合計	107	74
少数株主持分	979	944
純資産合計	50,875	50,942
負債純資産合計	74,954	78,982

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	29,791
売上原価	21,989
売上総利益	7,802
販売費及び一般管理費	
人件費	1,697
退職給付費用	79
役員退職慰労引当金繰入額	45
代理店手数料	3,867
賃借料	302
減価償却費	121
その他	1,265
販売費及び一般管理費合計	7,378
営業利益	424
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	64
受取賃貸料	18
その他	17
営業外収益合計	104
営業外費用	
支払利息	13
為替差損	51
持分法による投資損失	18
その他	1
営業外費用合計	84
経常利益	444
特別利益	
貸倒引当金戻入額	0
役員賞与引当金戻入額	7
特別利益合計	7
特別損失	
固定資産除却損	4
投資有価証券評価損	0
ゴルフ会員権評価損	9
特別損失合計	14
税金等調整前四半期純利益	437
法人税、住民税及び事業税	230
法人税等調整額	△14
法人税等合計	215
少数株主利益	46
四半期純利益	175

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自平成20年4月1日

至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	437
減価償却費	623
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△61
退職給付引当金の増減額(△は減少)	40
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△164
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1
受取利息及び受取配当金	△69
支払利息	13
固定資産除却損	4
投資有価証券評価損益(△は益)	0
持分法による投資損益(△は益)	18
売上債権の増減額(△は増加)	1,722
たな卸資産の増減額(△は増加)	△63
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,231
未払費用の増減額(△は減少)	△876
前受金の増減額(△は減少)	△550
その他	242
小計	83
利息及び配当金の受取額	73
利息の支払額	△13
法人税等の支払額	△252
営業活動によるキャッシュ・フロー	△109
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,157
無形固定資産の取得による支出	△30
投資有価証券の取得による支出	△0
貸付けによる支出	△12
貸付金の回収による収入	24
その他	△98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	
キャッシュ・マネジメント・システムによる預り金の増減額(△は減少)	△9
長期借入金の返済による支出	△102
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△309
少数株主への配当金の支払額	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△432
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,821
現金及び現金同等物の期首残高	8,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,805

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	放送事業 (百万円)	ライツ事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,693	5,098	29,791	—	29,791
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	386	80	466	(466)	—
計	25,080	5,178	30,258	(466)	29,791
営業利益	167	295	463	(39)	424

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 放送事業……テレビ広告枠の販売、番組の国内地上波放送局向け販売、BS放送関連、番組の制作・技術等

(2) ライツ事業……放送番組の周辺権利を利用した事業、映画出資事業、イベント事業、音楽著作物の管理等

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約)前四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
区分	金額
I 売上高	31,337
II 売上原価	22,167
売上総利益	9,169
III 販売費及び一般管理費	7,772
1 人件費	1,640
2 退職給付費用	82
3 役員退職慰労引当金繰入額	39
4 代理店手数料	4,234
5 貸倒引当金繰入額	6
6 賃借料	304
7 減価償却費	143
8 その他	1,319
営業利益	1,396
IV 営業外収益	182
1 受取利息	8
2 受取配当金	59
3 字幕放送助成金	50
4 その他	64
V 営業外費用	55
1 支払利息	9
2 為替差損	12
3 持分法による投資損失	32
4 その他	1
経常利益	1,523

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額
VI 特別利益	0
1 固定資産売却益	0
VI 特別損失	4
1 固定資産売却損	0
2 固定資産除却損	3
税金等調整前四半期純利益	1,518
法人税、住民税及び事業税	167
法人税等調整額	514
少数株主利益	25
当期純利益	811

(要約)前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	1,518
2 減価償却費	565
3 役員賞与引当金の増減額(減少:△)	△ 84
4 退職給付引当金の増減額(減少:△)	△ 60
5 長期未払金の増減額(減少:△)	△ 529
6 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	△ 60
7 貸倒引当金の増減額(減少:△)	6
8 受取利息及び受取配当金	△ 67
9 支払利息	9
10 固定資産除却損	3
11 持分法による投資損益(利益:△)	32
12 売上債権の増減額(増加:△)	798
13 たな卸資産の増減額(増加:△)	△1,373
14 仕入債務の増減額(減少:△)	335
15 未払費用の増減額(減少:△)	△1,156
16 前受金の増減額(減少:△)	343
17 その他	629
小計	910
18 利息及び配当金の受取額	82
19 利息の支払額	△ 9
20 法人税等の支払額	△ 912
営業活動によるキャッシュ・フロー	70

科目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
区分	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△1,295
2 無形固定資産の取得による支出	△ 36
3 投資有価証券の取得による支出	△ 149
4 貸付金の回収による収入	8
5 その他	△ 44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,517
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 キャッシュ・マネジメント・システムによる預り金の増減額(減少:△)	△ 17
2 長期借入金の返済による支出	△ 194
3 少数株主からの払込による収入	37
4 配当金の支払額	△ 309
5 少数株主への配当金の支払額	△ 13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 496
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△1,944
VI 現金及び現金同等物の期首残高	8,711
VII 現金及び現金同等物の期末残高	6,767

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	放送事業 (百万円)	ライツ事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,049	4,287	31,337	—	31,337
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	334	87	421	(421)	—
計	27,383	4,375	31,758	(421)	31,337
営業費用	26,496	3,797	30,293	(352)	29,940
営業利益	887	577	1,465	(68)	1,396

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 放送事業……テレビ広告枠の販売、番組の国内地上波放送局向け販売、BS放送関連、番組の制作・技術等

(2) ライツ事業……放送番組の周辺権利を利用した事業、映画出資事業、イベント事業、音楽著作物の管理等